

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月16日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 滝口 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(百万円)	8,031	8,630	26,336
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,202	1,079	706
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	1,114	1,072	410
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,390	1,094	301
純資産額	(百万円)	11,459	12,056	13,151
総資産額	(百万円)	22,952	26,102	27,325
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益	(円)	60.76	58.52	22.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.9	46.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,328	4,471	801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	186	800	310
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,608	232	2,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,193	3,695	7,133

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	19.10	11.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が概ね横ばいで推移したほか、生産や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が減少し設備投資に弱い動きがみられ、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補正予算による押し上げ効果が期待されるも、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は14,296百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は8,630百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は1,079百万円（前年同期1,202百万円の損失）、四半期純損失は1,072百万円（前年同期1,114百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減及び民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,678百万円（前年同期比3.3%増）、売上高4,082百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント損失426百万円（前年同期652百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高4,730百万円（前年同期比7.7%減）、売上高3,389百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失354百万円（前年同期299百万円の損失）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高3,886百万円（前年同期比20.7%増）、売上高1,159百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント損失220百万円（前年同期258百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は26,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が3,441百万円減少しており、受取手形及び売掛金が1,385百万円、仕掛品が690百万円増加しております。

負債合計は14,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,731百万円減少しており、前受金が1,485百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）が834百万円増加しております。

純資産合計は12,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が1,072百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,438百万円減少し、3,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4,471百万円（前年同期はマイナス4,328百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失1,086百万円を計上したほか、売上債権の増加1,079百万円、たな卸資産の増加1,005百万円、仕入債務の減少2,774百万円などの資金減少項目が、前受金の増加1,485百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195百万円などがあったものの、有形固定資産の売却による収入929百万円などがあり、プラス800百万円（前年同期はマイナス186百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出195百万円などがあったものの、社債の発行による収入477百万円などがあり、プラス232百万円（前年同期はプラス2,608百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、209百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	923	4.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	505	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	254	1.18
計		7,304	34.09

(注) 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.41%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,500		3,089,500	14.41
計		3,089,500		3,089,500	14.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	3,902
受取手形及び売掛金	1 6,320	1 7,706
有価証券	3	3
商品及び製品	1,303	1,560
仕掛品	1,406	2,097
原材料及び貯蔵品	553	611
繰延税金資産	12	43
その他	2 425	2 290
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	17,362	16,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,498	2,446
機械装置及び運搬具（純額）	744	852
工具、器具及び備品（純額）	469	463
土地	3,629	3,629
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	7,344	7,391
無形固定資産	659	591
投資その他の資産		
その他	1,978	1,922
貸倒引当金	19	8
投資その他の資産合計	1,958	1,914
固定資産合計	9,963	9,897
資産合計	27,325	26,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	4,248
1年内償還予定の社債	66	166
リース債務	73	399
未払金	614	493
未払法人税等	208	35
前受金	904	2,390
工事損失引当金	1	40
完成工事補償引当金	50	50
その他	528	625
流動負債合計	9,427	8,448
固定負債		
社債	101	468
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,743	1,706
役員退職慰労引当金	5	-
長期未払金	22	39
リース債務	274	783
繰延税金負債	99	99
固定負債合計	4,746	5,597
負債合計	14,174	14,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	3,217
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	13,311	12,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	181
その他の包括利益累計額合計	160	181
純資産合計	13,151	12,056
負債純資産合計	27,325	26,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	8,031	8,630
売上原価	6,996	7,311
売上総利益	1,035	1,319
販売費及び一般管理費	1 2,251	1 2,338
営業損失()	1,216	1,019
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	32
助成金収入	9	-
その他	6	17
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	14	56
支払手数料	9	29
社債発行費	6	22
手形売却損	4	-
売上債権売却損	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	36	111
経常損失()	1,202	1,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	9	6
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純損失()	1,203	1,086
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等調整額	110	31
法人税等合計	89	13
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,114	1,072
四半期純損失()	1,114	1,072

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,114	1,072
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	276	21
その他の包括利益合計	276	21
四半期包括利益	1,390	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	1,094
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,203	1,086
減価償却費	278	301
引当金の増減額(は減少)	118	1
受取利息及び受取配当金	33	33
支払利息	14	56
支払手数料	8	28
社債発行費	6	22
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	10	-
固定資産除却損	9	6
売上債権の増減額(は増加)	265	1,079
たな卸資産の増減額(は増加)	968	1,005
仕入債務の増減額(は減少)	2,398	2,774
前受金の増減額(は減少)	230	1,485
未払消費税等の増減額(は減少)	91	49
未払賞与の増減額(は減少)	223	63
その他の流動資産の増減額(は増加)	100	199
その他の流動負債の増減額(は減少)	146	84
その他	5	8
小計	4,183	4,298
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	2	55
法人税等の支払額	177	188
法人税等の還付額	-	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129	195
有形固定資産の除却による支出	4	0
有形固定資産の売却による収入	0	929
無形固定資産の取得による支出	59	24
無形固定資産の売却による収入	-	79
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	4	8
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420	100
短期借入金の返済による支出	1,420	100
長期借入れによる収入	2,500	-
社債の発行による収入	191	477
社債の償還による支出	-	33
支払手数料の支払額	83	16
リース債務の返済による支出	-	195
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,906	3,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	7,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,193	3,695

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用)	
第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権流動化による譲渡高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
手形債権流動化による譲渡高	1,628百万円	

- 2 流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金	306百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
運賃梱包費	179百万円	175百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	6 "	1 "
従業員給与手当	833 "	837 "
退職給付費用	73 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	27 "	"
福利厚生費	153 "	155 "
減価償却費	58 "	68 "
賃借料	104 "	108 "
研究開発費	201 "	209 "

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗度が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 2,404百万円	現金及び預金 3,902百万円
有価証券 3 "	有価証券 3 "
計 2,407百万円	計 3,906百万円
預入期間が3か月超の定期預金 214 "	預入期間が3か月超の定期預金 211 "
現金及び現金同等物 2,193百万円	現金及び現金同等物 3,695百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504	3,547	980	8,031		8,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	143	19	193	193	
計	3,535	3,690	999	8,225	193	8,031
セグメント損失()	652	299	258	1,209	6	1,216

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,082	3,389	1,159	8,630		8,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	115	12	169	169	
計	4,123	3,505	1,171	8,799	169	8,630
セグメント損失()	426	354	220	1,002	17	1,019

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	60.76	58.52
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	1,114	1,072
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,114	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。